

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,346,125	6,259,872	14,360,616
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	113,836	43,842	313,528
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	98,436	63,217	217,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,243	79,985	217,862
純資産額 (千円)	2,059,211	2,575,932	2,335,903
総資産額 (千円)	11,398,179	12,260,927	13,028,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	12.02	7.47	26.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	21.0	17.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,804	163,517	747,298
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	165,481	188,280	438,970
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	199,586	352,413	375,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	164,453	141,941	141,325

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	4.66	1.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（土木用セメント製品事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（建築用セメント製品事業）

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社ミナト建材を当社が吸収合併いたしました。

（その他の事業）

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などによる株価回復の動きや安定的な為替相場が企業収益の改善を支えするなど、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少など先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府は、消費税率引き上げによる景気の腰折れを避けるため、公共事業予算の早期執行を地方自治体に要請するとともに、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化を打ち出すなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は62億5千9百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は5百万円（前年同四半期は5千5百万円の損失）、経常損益は4千3百万円の損失（前年同四半期は1億1千3百万円の損失）となりました。また、平成26年4月1日付にて吸収合併した株式会社ミナト建材から承継した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上などもあり、四半期純利益は6千3百万円（前年同四半期は9千8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、政府の経済政策による公共事業予算の早期執行も軌道に乗り、また、東北地区では防災集団移転を中心とした復興事業が本格化する状況にて推移しております。

このような状況の中、公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により、九州地区の業績は堅調に推移しており、また、東北地区も復興需要増により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は39億7千7百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### 建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎など、ゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は21億8千万円（前年同期比72.1%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

#### その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場K A B住まいるパークゆめタウンはません会場(熊本市南区)」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は1億1百万円(前年同期比39.8%減)、営業損益は4千万円の損失(前年同四半期は2千7百万円の損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少などの増加要因もあった一方で、税金等調整前四半期純損益が8千5百万円の損失となったことや棚卸資産の増加・仕入債務の減少などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べて微増となり、第2四半期連結会計期間末には1億4千1百万円(前年同期末は1億6千4百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億6千3百万円(前年同四半期は7千7百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務が減少したことと棚卸資産が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千8百万円(前年同四半期は1億6千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億5千2百万円(前年同四半期は1億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少の122億6千万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が13億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少の96億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が9億9千9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加の25億7千5百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が4千9百万円増加及び自己株式が5千万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により6千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	942	8.13
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	343	2.96
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	328	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	310	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	301	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
株式会社ナルックス	三重県四日市市天力須賀5-4-13	200	1.72
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	200	1.72
計	-	3,750	32.38

(注) 上記のほか、自己株式が2,854千株(24.65%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,854,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,000	8,720	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,720	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	2,854,000	-	2,854,000	24.64
計	-	2,854,000	-	2,854,000	24.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	196,331	150,941
受取手形及び売掛金	3,933,083	2,582,223
商品及び製品	1,685,089	2,183,735
未成工事支出金	1,404	65,791
原材料及び貯蔵品	322,729	280,141
その他	171,336	170,313
貸倒引当金	22,597	17,461
流動資産合計	6,287,378	5,415,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,266	1,226,100
土地	3,542,034	3,539,468
その他(純額)	1,125,381	1,183,378
有形固定資産合計	5,878,682	5,948,947
無形固定資産	140,169	141,021
投資その他の資産		
その他	841,742	874,367
貸倒引当金	119,916	119,094
投資その他の資産合計	721,825	755,272
固定資産合計	6,740,678	6,845,241
資産合計	13,028,056	12,260,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	3,139,602
短期借入金	2,991,561	3,225,375
未払法人税等	125,299	15,360
賞与引当金	79,302	59,839
受注損失引当金	-	839
その他	636,978	616,893
流動負債合計	7,972,406	7,057,909
固定負債		
長期借入金	2,186,248	2,194,290
役員退職慰労引当金	78,483	88,783
退職給付に係る負債	663,700	479,244
その他	114,314	118,768
固定負債合計	2,719,746	2,627,085
負債合計	10,692,152	9,684,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	566,242
利益剰余金	623,205	746,755
自己株式	478,029	427,420
株主資本合計	2,414,357	2,637,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	27,552
退職給付に係る調整累計額	98,180	89,237
その他の包括利益累計額合計	78,453	61,685
純資産合計	2,335,903	2,575,932
負債純資産合計	13,028,056	12,260,927

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,346,125	6,259,872
売上原価	4,230,399	5,024,234
売上総利益	1,115,726	1,235,637
販売費及び一般管理費	1,171,425	1,230,281
営業利益又は営業損失( )	55,699	5,356
営業外収益		
受取利息	487	242
受取配当金	4,636	3,530
受取賃貸料	13,178	14,854
貸倒引当金戻入額	13,781	5,957
その他	10,312	7,393
営業外収益合計	42,396	31,978
営業外費用		
支払利息	60,011	56,425
手形売却損	10,568	12,193
その他	29,953	12,559
営業外費用合計	100,533	81,178
経常損失( )	113,836	43,842
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	-
事業譲渡益	8,000	-
特別利益合計	33,772	-
特別損失		
減損損失	-	41,444
特別損失合計	-	41,444
税金等調整前四半期純損失( )	80,064	85,287
法人税、住民税及び事業税	9,514	7,964
法人税等調整額	8,858	156,468
法人税等合計	18,372	148,504
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	98,436	63,217
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,436	63,217

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	98,436	63,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,806	7,825
退職給付に係る調整額	-	8,943
その他の包括利益合計	3,806	16,768
四半期包括利益	102,243	79,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,243	79,985

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	80,064	85,287
減価償却費	170,349	196,464
有形固定資産除売却損益( は益)	3,732	2,717
減損損失	-	41,444
投資有価証券売却損益( は益)	25,772	-
事業譲渡損益( は益)	8,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,499	5,957
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,323	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	12,353
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,725	10,300
賞与引当金の増減額( は減少)	5,216	19,463
受取利息及び受取配当金	5,123	3,773
支払利息	60,011	56,425
売上債権の増減額( は増加)	1,263,966	1,352,596
たな卸資産の増減額( は増加)	265,062	520,445
仕入債務の増減額( は減少)	884,200	999,661
その他	200,737	4,208
小計	1,781	8,798
利息及び配当金の受取額	4,654	3,386
利息の支払額	67,240	58,823
法人税等の支払額	13,437	116,878
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,804</b>	<b>163,517</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	34,000	46,005
有形固定資産の取得による支出	225,966	246,694
有形固定資産の売却による収入	16,815	2,960
投資有価証券の取得による支出	9,000	1,400
投資有価証券の売却による収入	82,610	-
貸付けによる支出	780	2,500
貸付金の回収による収入	326	444
事業譲渡による収入	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	915	657
その他	2,571	13,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,481</b>	<b>188,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	388,500	190,000
長期借入れによる収入	70,000	362,000
長期借入金の返済による支出	244,814	241,144
自己株式の売却による収入	-	99,710
自己株式の取得による支出	79	-
配当金の支払額	-	41,937
その他	14,019	16,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,586</b>	<b>352,413</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,699	615
現金及び現金同等物の期首残高	208,153	141,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,453	141,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社にて構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,551,644千円	1,706,236千円

2 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載してあります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	252,863千円	639,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	301,346千円	303,370千円
給与手当	440,076	473,316
賞与引当金繰入額	19,541	19,401
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	10,300
退職給付費用	21,268	25,561

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	213,453千円	150,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	49,000	9,000
現金及び現金同等物	164,453	141,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,407	1,267,346	5,177,753	168,372	5,346,125	-	5,346,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,294	1,294	18	1,312	1,312	-
計	3,910,407	1,268,640	5,179,048	168,390	5,347,438	1,312	5,346,125
セグメント利益又は損失( )	187,596	45,531	233,127	27,117	206,010	261,709	55,699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 261,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,977,831	2,180,656	6,158,488	101,384	6,259,872	-	6,259,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,706	1,706	-	1,706	1,706	-
計	3,977,831	2,182,363	6,160,195	101,384	6,261,579	1,706	6,259,872
セグメント利益又は損失( )	201,114	104,399	305,514	40,748	264,766	259,409	5,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 259,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	12円02銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	98,436	63,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	98,436	63,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,188	8,461

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。